

発行日： 令和5年11月21日

発行者： 今村証券株式会社

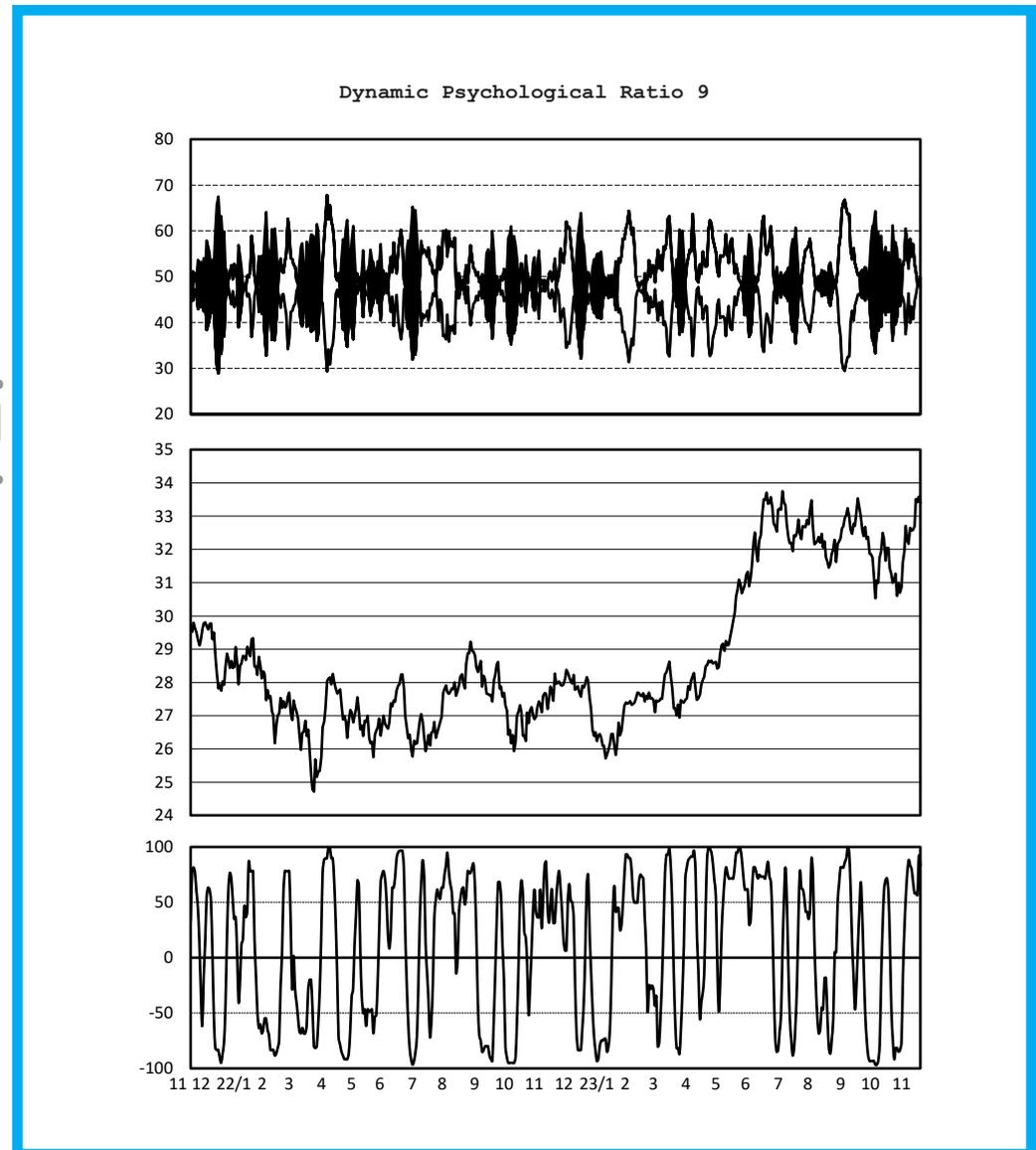
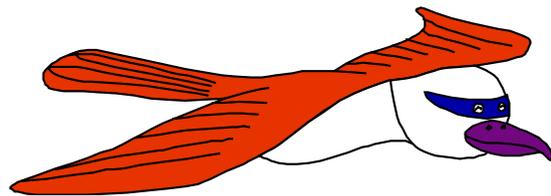
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第741号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

15日の東京株式市場で日経平均株価は823円高となり、上げ幅としては今年最大。3万3519円まで上昇した。20日には今年7月の高値を一時上回り、バブル経済崩壊後の高値を更新するなど上昇ムードが強くなってきた。米国で14日に発表した米消費者物価指数の伸びが市場予想を下回ったことで、米国のインフレ基調の鈍化、追加利上げ観測が後退したことが意識された。長期金利も低下し、米国市場も堅調となったのに加え、懸念であった中国の小売売上高も市場予想を上回り、好条件がそろったことで、日経平均株価の大幅上昇につながった。国内企業の決算も好調で年末高への期待が膨らむ。

米国では日本とは逆にインフレ率を2%まで低下させようとしているわけで、FRBの利上げ効果が徐々に始めていると言えそうだが。ただし、過去80年間でインフレ率の大幅な引き下げに成功したケースでは、必ず景気後退に陥っているという。米国ではインフレ率は大きく低下したが、幸いなところ雇用数の増加は続いており、経済成長の減速を示す兆候は今のところ見られていない。ただ、コロナ禍で溜まった家計の貯蓄率が徐々に下がり始めており、小売売上高は直近で前月比減少、例年より年末の個人消費の伸びの予測が低調となっている。米消費者の息切れが意識される中、米経済がソフトランディングできるか注目されている。 (nil admirari)

ただ一筋

昨日、日経平均は7月3日に付けたバブル崩壊後の戻り高値（33,753円）を一時上回り、33年ぶりの高値水準となった。国内企業の好業績を受け海外勢が先物に買いを入れているためだ。米10月消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の10年債利回りが大きく低下したことも背景にある。これを受け半導体関連株を中心にグロース株が上昇した。

今週は日米ともに23日（木）が祝日のため休場となり手がけにくさがあるものの、米国では祝日明けの24日（金）からクリスマス商戦が本格化し期待したい。また、21日（火）発表の米半導体企業エヌビディアの決算次第ではリスクオンの状況がさらに強まると考える。エヌビディアの株価は先週14日まで10連騰を記録しており注目したい。

4～9月期の国内企業の決算をみると製造業を中心に製品の価格転嫁が進み、業績見通しの引き上げが確認された。FRBによる来年の利下げが織り込まれ、多少円高に進む懸念があるが、日本株は長期上昇トレンドに入ったとみている。日経平均の2022年末から昨日までの上昇率は28%であるのに対して、米S & P500は18%、欧州ストックス600は7%と、日本株は好パフォーマンスとなっている。強気で対応したい。

（塞翁が馬）

当たり屋見参

日経平均がまたしても33年ぶりの高値を付けた。米国で利上げ観測が薄まり、長期金利が低下、来年の利下げ思惑が広がっているのを織り込んできた形だ。今後、上昇が一服し日経平均3万円くらいまで調整するのか、または1989年12月29日38,915.87円の最高値に向けて次なるステージに入っていくか、非常に見所の局面と感じる。

相場が強い局面ではメイン銘柄、リード銘柄が必ず存在する。足元は電気機器株が強い。日本の代表格の銘柄である日立製作所(6501)、富士通(6702)、三菱電機(6503)、NEC(6701)、この辺りが相場を牽引している気がする。このような大型株がリード銘柄である間は強い相場になりやすい。そして、1989年の高値に向けて新ステージに入るためのもう一つの条件は、半導体関連の上昇だろう。半導体が上がると相場は活気付く。電気機器関連のような日本を代表する優等生と、半導体銘柄のような場を盛り上げるムードメーカーが揃って初めて新ステージに入っていくのだ。個人的にワクワクする。ど真ん中の銘柄を買って日本の相場を盛り上げようではないか。トヨタ自動車(7203)、ソニーグループ(6758)、日立製作所(6501)、信越化学工業(4063)に注目したい。

(山が香る)

中 堅 の 視 座

日経平均株価が年初来高値を更新しました。来年こそは過去最高値へのチャレンジを期待したいところです。その日経平均よりも早く過去最高値を更新したのが、日立製作所（6501）です。

CMを見ればわかるように、日立は数多くの子会社を抱えて、さまざまな事業を展開してきました。けれども、そのなかには、テレビやパソコン、半導体やハードディスクなど、赤字事業を多く抱えていたことも事実です。リーマンショックの際、7000億円を超える赤字を出して以来、赤字事業から撤退し、再編を進めてきました。赤字事業だけでなく、御三家の日立金属、日立化成、日立電線なども売却し、いまでは日立の上場子会社はなくなりました。

そうして身軽になった日立が、現在注力しているのは「Lumada（ルマーダ）」です。単に製品を販売するだけでなく、その設計や、運用、保守を含むサービスのことで、例えばワークマンの自動発注システムや、サントリーの最先端のスマート工場などに、日立の技術が使われています。「日立」という社名は表に出ていなくても、たくさんの工場、鉄道、金融機関などを後ろ側から日立が支えています。来年に向けて、生まれ変わった日立に期待したいところです。 （マルチーズ）

きらきら星

2023年、早いもので残り僅かとなった。株式市場をみると11月20日現在、日経平均株価も米S&P 500指数も年初より高い位置にある。世界では戦争によるインフレ懸念、景気減速懸念など株価を押し下げる要因はいくらでもあった。しかしアメリカを中心にした政策金利の操作により世界的なインフレが落ち着きを見せている。今後利上げ終了となると、株価は更に堅調になってくると思われる。米FRB高官発言をみてもパウエル議長をはじめ、バー副議長やウィリアムズNY連銀総裁なども利上げに慎重派になっている。

2024年の世界景気を予測してみる。アメリカはインフレ鈍化が続き消費回復、日本は人手不足を背景に設備投資が拡大、インフレ鈍化とともに消費は回復基調になり内需中心に景気回復が続きそうだ。であれば、現在の株式相場は来年に向けた仕込み時ではないだろうか。フタバ産業(7241)はトヨタグループ向け7割強の自動車部品メーカーで、業績好調、配当倍増見通し！

(ヴィクトリア)

アナログの俯瞰

【半値戻しは全値戻し】

相場の格言と言われるものは多数あるが、その真偽のほどは定かではないらしい。この「半値戻しは全値戻し」という格言にも2通りの意味があるのだとか。強気の立場なら「値下げした値段の半分まで戻すことができれば、いずれ元値に戻る」と解釈するが、慎重派になると「値下げした半分まで戻ったのだから、そろそろ売りを考えたほうが良い」と考え直すのだそうだ。

この夏ごろからずっと三井金属(5706)に注目していた。電解銅箔、自動車サイドドアロックの世界シェアトップと言われる会社だ。PBRは1倍に届いていない(11月20日終値4,282円/2023年3月期BPS4,434.42円)。配当利回りは3%台(2024年3月期会社予想配当金140円)。先週、今年の高値を更新したばかり。遡って10年のチャートを見てみると、一番近い高値は2018年1月の7,200円。2020年3月の1,511円が安値確認だとすれば、「半値戻し」は達成済み。「三井金属ダイカスト」という子会社の存在を考えに入れると、11月第3週の大きな陽線は、目先スピード調整を入れながらも、その先の「全値戻し」達成を暗示しているように見えるのだが。

(シーラカンス)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 8111 ゴールドウイン >

今期(2024年3月期)第2四半期累計期間は売上高、営業利益が前年同期比1割強、純利益が同2割強伸びた。旅行、スポーツ、野外フェスなどのイベント再開による需要伸長、猛暑に伴う速乾や消臭といった高機能性商品の販売好調、インバウンド(訪日外国人)需要回復が押し上げた。韓国で「ザ・ノース・フェイス」を展開する持分法適用関連会社の業績好調に伴う持分法による投資利益(営業外収益)の増加も寄与した。今村証券では、今後もイベント再開、インバウンドによる需要が根強いとみて、通期業績は売上高1,280億円(前期比+11.3%)、営業利益244億円(同+11.4%)、純利益240億円(同+14.4%)と予想、会社予想を4~11%上回るとみる。来期(2025年3月期)も1割程の増収増益が続き、営業利益は中期経営計画(2026年3月期268億円)を1年前倒しで達成すると考える。

現在、「ザ・ノース・フェイス」の成功モデルを他ブランドへ波及させる取り組みを進めている。特に注力するのが「ゴールドウイン」だ。制約なく海外展開が可能なため、米国、ドイツ、中国に直営店を各1店舗展開している。品質、機能性に加えて環境負荷を抑えたコレクション「Goldwin 0(ゴールドウイン ゼロ)」の人气が高まっているようで、新たな拡大策を講じていく。

堅調な業績予想などを評価して、投資判断はOUTPERFORMとする。

” 僧 中 線 罫 ”

月足



週足



出所：ブルームバーグ

週明け 20 日の日経平均株価は一時 33 年ぶり高値を更新した。米インフレのピークアウトから米長期金利が低下し、株式市場に投資資金が流入する中、日本株の年末ラリーに期待したい。今週はエヌビディアの決算、FOMC 議事要旨が注目される。

6920 レーザーテック

米金利低下を受けて、グロース株（成長株）の中核的な存在となっているレーザーテックに注目したい。株価は三角保ち合い後、10 月から上昇を開始し、昨年 11 月の戻り高値 29,645 円を突破、31,000 円台に到達した。10 月 31 日に開いた 7～9 月期決算説明会で、半導体市況の動向について 2024 年にかけて回復すると見通しを示した事で、追撃買いを誘発。信用倍率は 0.55 倍と売り長状態。上場来高値の 36,090 円をターゲットに注目していきたい。

(ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。